

# 令和5年度個別避難計画作成モデル事業 (加速化促進事業) の取組について

令和5年度個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和6年3月12日(火) 14:00～

奈良県 福祉医療部 地域福祉課 地域福祉推進係

これまでの県の取組

市町村防災担当課長会議での情報提供や職員向け研修実施により、市町村の取組を支援

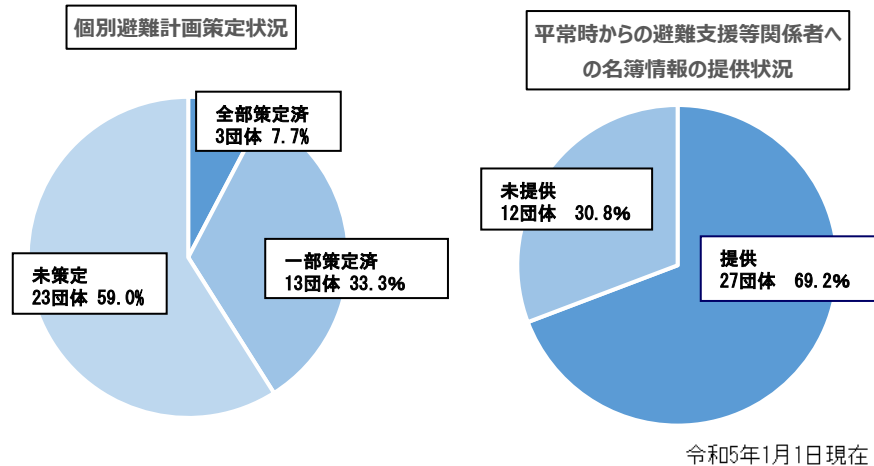
R3.5.18 令和3年度防災・危機管理に関する市町村及び消(局)本部担当課長会議

8.25 要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修

R4.4.27 令和4年度防災・危機管理に関する市町村及び消(局)本部担当課長会議

10.25 要配慮者・避難行動要支援者に関する実務研修

管内市町村の個別避難計画策定状況等



個別避難計画の策定が進まない理由

- 計画策定の具体的な進め方が未定 ……22市町村  
(職員の不足、ノウハウの不足など)
- 支援者の確保が困難 ……19市町村

計画策定に取り組む市町村を増やすためには、さらなる後押しが必要

## 取組のポイント

- 防災部局と福祉部局が連携して取り組む。
- 特に取組が進まない県南部の中山間地域を代表して取り組むことで、中山間地域の先進事例としてノウハウを蓄積する。
- 培ったノウハウを周辺自治体や他府県中山間地域に展開することで、取組を加速化させる。

## 令和5年度の県の取組

## 庁内における防災部局と福祉部局の連携

- 市町村職員向けの研修会を共催(R5.7.21)
- モデル事業や個別避難計画作成の進捗状況を随時共有

## 市町村の取組内容の把握

- （福祉事業所や自治会長、民生・児童委員などの）地域の支援者に対する説明会に参加（2町）
- 市町村職員に個別のヒアリングを実施（5市町）

## モデル事業における伴走支援

- 大淀町と方向性の確認・摺り合わせを実施
- 適宜、進捗状況や課題についてヒアリングを実施
- ヒアリング内容を踏まえ、課題解決のための先進事例を情報収集し、大淀町へ提供

## 研修・普及啓発

- 市町村防災担当課長会議及び職員向け研修会にて情報提供  
(R5.4.27、R5.5.29)
- 研修会にて県内市町村の意見交換の機会を提供(R5.7.21)
- 吉野郡福祉担当者会議において、モデル事業の取組を情報提供  
(R5.9.5)

## 結果

○令和5年1月1日現在

全部策定済	一部策定済	未策定
3	13	23

○令和5年10月1日現在

全部策定済	一部策定済	未策定
4 (+1)	15 (+2)	20

○ 令和5年度中に、さらに3町が一部策定済の見込み

## 課題

- 依然として多くの市町村が未策定
- 一部策定済の市町村においても、困難事例をどのように進めていくか検討が必要

## 今後の方向性

- 個別に進捗状況・課題等をヒアリング
- 先進地域の取組を共有する場を設定

## 令和5年度当初の状況

- 課題  
自助を中心とした計画策定の具体的な進め方（支援の方法を含む）が未定
- 取組の方針  
福祉避難所である障害者支援施設を受入先とする個別避難計画の作成(30件)
- 具体的な取組の内容
  - ①施設と連携内容の整理
  - ②施設に避難する要支援者の選定
  - ③個別避難計画の作成に協力いただく福祉事業所への説明及び協力要請
  - ④自助を中心とした個別避難計画の作成
  - ⑤本人同意のもと、支援者へ情報共有

## 取組における課題や解決策

- 課題  
障害の程度やハザードの状況により、対象者の選定を行ったが、受入可能な人数まで、どのように絞り込みを行うか。
- 解決策  
先進事例を収集し、施設と協議の上、施設の特性に合わせた選定基準を作成。

## 令和5年度末の状況

- 取組の成果
  - ・施設との協議により、受入可能な要支援者の整理がさらに必要であることが判明。令和5年度末までに個別避難計画を15件作成予定となる。
  - ・施設と具体的な協議を重ねたため、これまで想定していなかった課題を把握できた。
- 令和5年度末時点の課題
  - ・避難先が決まっていない人の個別避難計画作成方針の検討
  - ・医療的ケアが必要な要支援者の避難所等の確保
- 今後の取組の方向性
  - ・モデル事業で得たノウハウを活かし、計画作成を促進
  - ・広報紙等で周知し、一般住民に対して、防災及び避難行動を啓発・促進

## うまくいったことから

- ・各種取組に、防災部局と福祉部局の両者が参加したことで、互いの課題を共有し、認識を合わせることができた。
- ・モデル事業での伴走支援を通じて、県と市町村で課題を共有することができた。

## うまくいかなかったことから

- ・奈良県では依然として未策定の市町村が多く、これからより一層の働きかけが必要。
- ・個別のヒアリングを実施し、市町村の規模や体制、地域資源、これまでの取組状況等を踏まえながら、寄り添った支援を行っていきたい。